政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 神津 里季生：日本労働組合総連合会事務局長

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	物価上昇に国民所得の増加分が追いついていない。中小企業で働く者や非正規労働者など景気回復を実感できないと感じている国民は多く、生活面での負担感も増している。 若年者の失業率は約7％と高水準。非正規雇用率も依然高い。こうした中、労働者派遣法見直しなど労働者保護ルールの改悪が進められていることは、未来ある若者から結婚して家庭を築くという当たり前の将来生活と夢・希望を奪うことに繋がりかねない。 経済の好循環を取り戻すためには、質の高い雇用の創出や社会的セーフティネットの強化に加え、格差是正・くらしの底上げに資する予算措置や税制改革など、政策を総動員して分厚い中間層を復活させる必要がある。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	地方分権を進め、地方が主体的に地域の特色を活かした産業政策と雇用政策を一体的に推進することが重要である。補助金やモデル事業など国による画一的な政策誘導では、地域の実情や特色に応じた産業は育たない。安定的な地方税体系の確立や使い勝手の良い一括交付金の復活など地域のことは地域で決められる税財政基盤をめざすとともに、住民参画による政策決定を行っていく必要がある。 また、当面の人口減少は不可避であるなかで、働き手の確保も重要である。まずは、長時間労働の是正など働き方の適正化、最低賃金を生活できる水準に早急に引き上げるなど公正な労働条件の確保をはかるべきである。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	円安の進行により、輸出関連産業・企業を中心に業績の改善が見られる。その一方で、輸入物価が高騰する中、適正な価格転嫁が出来ず苦しい経営を余儀なくされている中小企業の存在も指摘されており、雇用・所得に与える負の影響が懸念される。追加の金融緩和策が実体経済にどう影響するか注視する必要がある。経済と国民生活の底上げが図られ、消費が喚起されなければ意味をなさない。 今後は、安定的かつ日本経済の実力に見合った為替相場を維持できるよう、政府は、日銀の独立性・健全性を尊重しつつ密に連携し、金融緩和の出口戦略を含め適切に対応する必要がある。